

## 2. 地域でくらすためのサポート

### (1) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業	市町村の消防力強化のため、国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備に対する助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象：整備実施市町村  県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	知事公室 消防救急課
	広域消防通信システム補助事業	災害に強い奈良県の基盤構築のため、市町村が広域的に整備する消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対する助成 助成内容：市町村等が発行した地方債の償還のうち交付税措置を除いた市町村の実負担額の1/2 助成対象：消防広域化団体  県予算額：69,044千円	市町村、一部事務組合	奈良県	知事公室 消防救急課
	通学通園路等安全確保支援事業	通学通園路の安全確保に必要な設備整備を行う地域防犯団体や市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成限度額：300千円/地区  県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	地域創造部 県民くらし課
	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化の取組に要する経費に対する助成 スキーム：推進事業 国10/10 強化事業 国1/2 市町村1/2 ほか  県予算額：70,431千円	市町村	奈良県	地域創造部 県民くらし課
	E・V・L・Pガス発電等を活用した避難所への電力供給事業	地域の公民館等の小規模な避難所における災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 対象設備：①V2H（電気自動車に蓄えられた電力を施設に供給するシステム） ②V2L（電気自動車に蓄えられた電力を非常用照明機器等に供給する可搬型給電器）及び非常用照明機器 ③L・Pガス発電設備及び非常用照明機器 ④可搬式蓄電池等及び非常用照明機器 ⑤太陽光パネル及び蓄電池 助成対象：市町村  県予算額：1,400千円	市町村	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	公共交通基本計画推進支援事業	地域住民や観光等の移動ニーズにきめ細かく対応する交通サービスの提供に向けた取組を支援 地域公共交通計画等に関する調査検討への支援 スキーム：県10/10（上限3,000千円） 助成対象：市町村、協議会 実証運行への支援 スキーム：県1/3（上限4,000千円） 実施主体等2/3 助成対象：市町村、協議会 利用環境整備への支援 スキーム：車両購入・改造 県1/3 実施主体等2/3 車両購入・改造以外 県1/2 実施主体等1/2 助成対象：市町村、協議会  県予算額：63,000千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、幹線系統に接続するフィーダー系統等のバス等の運行に対する助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：市町村、協議会 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対する助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：協議会、市町村  県予算額：48,055千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	新 土砂災害緊急安全確保対策促進事業	土砂災害特別警戒区域内の避難所等について、当該区域外への移転等を実施する市町村に対する助成 スキーム：県95/100 市町村5/100、県9/10 市町村1/10 助成対象：起債対象経費 避難所等の移転経費にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 起債対象外経費 避難所等の移転経費にかかる市町村負担額  県予算額：50,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
	住宅・建築物耐震対策補助事業	住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅50千円/戸  特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：建築物 上限2,000千円/棟 住宅 上限 136千円/棟  既存木造住宅耐震改修支援事業 市町村が実施する既存木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：①国11.5%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77% ②国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 ①工事費に応じて200千円～500千円 ②上限1,000千円/戸、耐震改修工事費の8割を限度  耐震診断義務化建築物耐震改修支援事業 市町村が実施する耐震診断義務化建築物耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：建築物所有者等と避難所として利用する協定を結んでいる市町村 スキーム：国33.3%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者55.2% 助成対象：市町村との協定により、避難所として位置づけられた耐震診断義務化建築物  土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の土砂災害対策改修に対する補助事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国11.5%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77%  県予算額：4,700千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村が実施する第2次スクリーニング補助事業	大規模盛土造成地にかかる地質調査等の安全性把握調査（第2次スクリーニング）を実施する市町村に対する助成 負担区分 国1/3・県1/3・市町村1/3 県予算額：31,000千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	交通安全団体活動推進事業	交通弱者などの県民の交通事故の絶無を目指して奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業、指導者育成事業に対する助成 県予算額：830千円	奈良県交通安全母の会連合会	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
②県から地域づくり団体に直接助成	地域エネルギー資源活用支援事業	地域のエネルギー資源を活用した地域コミュニティの活性化につながる事業化可能性調査及び設備導入経費に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 補助上限：500千円 県予算額：1,000千円	民間団体	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	市町村連携対策支援事業	市町村の災害対応能力向上及び住民避難対策を支援 支援内容：市町村職員を対象に、避難情報発令に関する訓練等を実施 支援対象：市町村 県予算額：525千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
③県庁力によるサポート	業務継続計画策定支援事業	市町村業務継続計画策定のフォローアップを実施 市町村BCP研修会の開催等 県予算額：130千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防災訓練支援事業	防災に関する知恵・知識を習得することはもとより、体験により「実践的で行動につながる力を自分たちで身につける」ことを目的に、市町村と連携して、地域住民や自主防災組織が主体となって行う訓練を支援 支援対象：年間3地区 県予算額：294千円	地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	地域防災支援担当者制度	平常時から県職員や県職OBが地域の一員として活動し、市町村や関係組織と連携して自主防災組織を結成・活性化する取組を促進 県予算額：450千円	地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防犯・防災リーダー研修事業	地域における自主防犯・防災の担い手を養成する研修会（日本防災士機構の防災士の受験資格取得）を開催 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会を開催（無料） 実施回数 年2回（4日間） 募集人員 200名（予定） 支援対象：地域の防犯・防災リーダーおよびリーダーになる意志のある者 県予算額：1,299千円	市町村、地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	自治会や自主防犯団体、自主防災組織等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等にアドバイザーを派遣（アドバイザーの謝金、旅費は県負担） 県予算額：319千円	地域団体等	奈良県	知事公室 防災統括室
	安全・安心まちづくり普及啓発事業ほか	自主防災・防犯啓発にかかる、テキスト作成・配布やDVD貸出等を実施 支援内容：自主防災・防犯啓発テキスト等の提供 自主防災・防犯啓発DVDの貸出 ホームページ（随時）やWeb通信（年2回）の発信 県予算額：77千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	交通安全啓発推進事業	交通安全啓発DVDの整備、貸出等 支援内容：交通安全啓発DVDの貸出 県予算額：142千円	市町村・地域団体	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	市町村災害ボランティアセンター相互支援体制運用事業	県内での大規模災害に備え、市町村が相互支援できる体制を整備 支援内容：市町村災害関連連絡調整会議の開催 災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 専任コーディネーターの配置 支援対象：市町村、市町村社会福祉協議会 県予算額：3,101千円	市町村、市町村社会福祉協議会	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	ICT活用による災害対応力強化事業	ICTを活用し、災害ボランティアセンターの情報共有と発信力を強化 支援内容：平時及び災害時の情報共有の仕組みづくり 支援対象：市町村、市町村社会福祉協議会 県予算額：893千円	市町村、市町村社会福祉協議会	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	消費生活相談事業	市町村の消費生活相談窓口の充実に対する支援 支援内容：消費生活相談員、苦情処理専門相談員（弁護士）が市町村からの相談に対応 苦情処理事例研究会の開催（12回） 消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に情報提供 支援対象：市町村 県予算額：12,270千円	市町村	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	奈良県地域交通改善協議会	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、知事と市町村長、交通事業者等で組織する「奈良県地域交通改善協議会」で協議等を実施 県予算額：822千円	市町村、交通事業者等	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震改修事業者支援事業）	耐震改修事業者の技術力向上を図る講習会を実施し、市町村が実施する木造住宅耐震改修補助事業を支援 支援内容：耐震改修事業者向け講習会 県予算額：215千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	住宅・建築物耐震化促進事業（耐震化知識普及事業）	耐震に関する意識啓発を県民に実施し、震災被害の軽減を支援 支援内容：耐震フォーラムや民間セミナーへ講師として技術者を派遣 7人 県予算額：506千円	市町村、自治会、地域団体	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震診断技術者支援事業）	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼登録講習会 200名 県予算額：136千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	被災建築物応急危険度判定制度推進事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者養成講習会 100名程度 県予算額：797千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
災害時緊急応援体制整備事業	災害発生時における被害情報の収集や支援ニーズ把握のため、県職員を災害時緊急連絡員（リエゾン）に任命し、県内被災市町村に派遣する体制を整備 県予算額：2,084千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	地域の消防防災体制の確立、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図るため、市町村の消防施設の計画的整備を促進 助成割合：一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2～5.5/10 助成対象：消防防災施設	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防組織法第45条第1項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進 助成割合：1/2 助成対象：緊急消防援助隊設備	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課
	消防団設備整備費補助金	消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防団の救助用資機材等の整備に対する助成 助成割合：1/3 対象資機材等： ①救急救助用資機材 （自動体外式除細動機（AED）、エンジンカッター、チェーンソー、油圧切断機、油圧ジャッキ） ②火災鎮圧用器具（災害対応多機能型ノズル、可搬消防ポンプ） ③発電機 ④水災用器具又は水難救助用器具 （排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ） ⑤安全装備品 （耐切創性手袋、救命胴衣、切創防止用保護衣、高性能防火衣、防火帽・防火長靴、高視認性活動服、高視認性防寒衣） ⑥携帯用無線機（トランシーバー） ⑦ドローン	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課
	民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備費用の一部を助成 助成割合：地理的・地形的難聴、外国波混信2/3 都市型難聴1/2	民間ラジオ放送事業者、市町村等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ等の新規整備に係る予備放送所設備、災害対策補完送信所及び緊急地震速報設備等の整備費用の一部を助成 助成内容：放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用 助成割合：市町村1/2 第三セクター・地上基幹放送事業者等1/3	市町村、民間放送事業者等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	放送ネットワーク整備支援事業（地域ケーブルテレビネットワーク等整備事業）	災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビ網の2ルート化や監視制御機能の強化、条件不利地域における既存幹線の更新等の費用の一部を助成 助成割合：市町村1/2、第三セクター1/3	市町村、第三セクター	総務省	総務部 デジタル戦略課
	高度無線環境整備推進事業	市町村、第三セクター等が行う条件不利地域における無線局エントランスまでの光ファイバー整備費用に対する助成 助成割合：①市町村 1/2 （財政力指数が0.5以上の市町村1/3） ②第三セクター・民間1/3	市町村・第三セクター・民間事業者	総務省	総務部 デジタル戦略課
	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	地上基幹放送塔の放送局等の耐災害性強化に係る対策について経費の一部を助成 助成割合：市町村1/2、地上基幹放送事業者等1/3	市町村・地上基幹放送事業者等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費国庫補助金）	都道府県協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に掲載された運行系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2 助成対象：乗合バス事業者、協議会	乗合バス事業者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）	市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に確保又は維持が必要として掲載された補助対象系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2（当該市町村の人口等を基準として国土交通大臣が算定する額を上限） 助成対象：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（車両減価償却費等国庫補助金）	都道府県協議会又は市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に取得が必要として掲載された補助対象車両の取得に対する助成 助成割合：減価償却費等の1/2 助成対象：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通調査事業）	生活交通確保維持改善計画及び地域公共交通計画等の策定調査に係る事業等に対する助成 助成割合：計画策定事業1/2（上限額5,000千円） 計画推進事業1/2 助成対象：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通利便増進事業）	地域公共交通利便増進実施計画の策定調査に要する経費等に対する助成 助成割合：利便増進計画策定事業1/2（上限額10,000千円） 利便増進計画推進事業1/2 助成対象：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部リニア・地域交通課
	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業））・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金（建築物耐震対策緊急促進事業）	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する助成 助成割合：1/2、1/3 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修等に対する助成 助成割合：（緊急輸送道路沿道建築物等）診断1/2、改修等1/3（避難所等）診断1/3、改修等1/3（要緊急安全確認大規模建築物）改修等1/3（その他の建築物）診断1/3、改修等11.5%（いずれも上限額あり）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築安全課
	防災・安全交付金（住宅建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物のアスベスト改修事業））	アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対する助成 助成割合：10/10（上限額原則250千円）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築安全課
	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	狭あい道路（有効幅員4m未満）の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等を助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築安全課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	<p>意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援</p> <p>①脱炭素先行地域づくり事業への支援 (交付要件) 脱炭素先行地域に選定されていること等 (対象事業) 再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備(蓄電池、自営線等)や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業</p> <p>②重点対策加速化事業への支援 (交付要件) 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上等の重点対策を複合実施等</p> <p>助成割合: ①2/3 ほか ②2/3~1/3 ほか</p>	市町村等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	<p>地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援</p> <p>①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 ②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 ④官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援</p> <p>助成割合: ①1/2~3/4 ②③3/4 ④1/3~2/3</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	<p>平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とするため、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援</p> <p>①防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム(CGS)等及び省CO2型設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する経費に対する助成 ②再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定に係る経費に対する助成</p> <p>助成割合: ①1/2または2/3 ②1/2</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	<p>建築物等におけるZEB化等、レジリエンス強化等の促進及び多様な業務用施設等の省CO2改修を促進するための支援</p> <p>(1) 新築建築物のZEB化を支援 ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業 ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 ③新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業</p> <p>(2) 既存建築物のZEB化を支援 ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業 ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業</p> <p>(3) 既存建築物における省CO2改修支援事業 (4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業 (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業 (6) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業</p> <p>助成割合: 1/3~2/3</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省 (経済産業省、国土交通省、厚生労働省連携)	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	<p>分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援</p> <p>助成割合: 中小企業2/3、その他1/2 ほか</p>	民間事業者等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
⑤公的団体からの助成	消防団員公務災害防止活動援助事業	<p>消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対する助成</p> <p>助成内容: 安全装備品、無線機器、照明器具、健康診断等</p> <p>助成割合: 10/10</p>	市町村	消防団員等公務災害補償等共済基金	知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）	<p>地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対する助成  助成内容：活動用資器材等  助成金額：1,000千円（上限）  （事業費が500千円以上であること）  助成割合：10/10</p> <p>女性防火クラブ等が行う主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防災思想の高揚等に必要となる資器材等の整備に対する助成  助成内容：防火防災用訓練資器材（上限600千円）  防火広報用視聴覚資器材（上限1,000千円）  助成割合：10/10</p> <p>幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要となる資器材等の整備に対する助成  助成内容：幼年消防用活動資器材（上限400千円）  助成割合：10/10</p> <p>女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るため、活動に必要な資器材の整備に対する助成  助成内容：女性消防隊の初期消火活動及び、予防活動又は応急救護普及活動に必要な資器材の整備  少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資器材の整備  助成金額：1,000千円（上限）  助成割合：10/10</p>	市町村、一部事務組合等	（一財）自治総合センター	知事公室 消防救急課
	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成）	<p>宝くじの社会貢献広報事業として、自主防災組織の防災活動に必要な資器材等の整備に対する助成  助成金額：300千円～2,000千円  助成割合：10/10</p>	自主防災組織	（一財）自治総合センター	知事公室 防災統括室
	住宅・生活環境事業	<p>高齢者の住宅・生活環境について安全をサポートする事業（高齢者交通安全対策事業、高齢者の保護（バリアフリー）体制づくり事業）に対する助成  助成金額：3,000千円（上限）  助成割合：10/10以内</p>	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課



## 2. 地域でくらすためのサポート

### (2) 地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：210,149千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	隣保館整備事業	隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：73,857千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対する助成 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2  県予算額：301千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（インターネット差別書込対策事業補助）	インターネット上の掲示板への差別書込に対する情報収集・啓発活動等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（市町村啓発連協）1/2  県予算額：619千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10  県予算額：592千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化事業	「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）が実施する事業のうち県が認めた事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2  県予算額：1,870千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
市町村人権問題啓発活動充実強化事業（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10  県予算額：20,300千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課	
浄化槽設置整備補助事業	大和川のきれい化を推進するため、市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への補助事業に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：23市町村  県予算額：29,630千円	市町村	奈良県	環境森林部 水・大気環境課	
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設整備に対する助成 スキーム：計画・調査等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 施設整備 国負担分を除き県1/4 市町村3/4 助成内容：計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額  県予算額：325,622千円	市町村	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	「なら四季彩の庭」づくり推進補助金	植栽計画のエリア内における植栽景観の向上にかかる整備を実施する市町村及び地元団体等に対する助成 スキーム：(市町村) 県1/2 市町村1/2 (地元団体等) 県1/3 市町村1/3 地元1/3 県1/2 地元1/2 ※地元1/2は、県有地等で実施する整備が対象  県予算額：9,363千円	市町村、地元団体等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	地域環境対策事業	市町村(奈良市を除く)が実施する処分場周辺の環境整備や不法投棄防止対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2、県1/3 市町村2/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に係る経費 助成対象：市町村(奈良市を除く)  県予算額：49,751千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
	産業廃棄物監視支援事業	奈良市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析、不法投棄防止対策事業に対する助成 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：産業廃棄物不適正処理監視等事業に係る経費 助成対象：奈良市  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 23,000円/トン 助成対象：御所市外3市町  県予算額：5,547千円	市町村	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
	奈良らしい沿道景観づくり事業(広域幹線沿道等集中適正化事業)	広域幹線沿道における指導対象者が不明の屋外広告物に対して、市町村が行う略式代執行及び行政代執行に要する費用を助成 スキーム：県10/10  県予算額：700千円	市町村	奈良県	環境森林部 景観・自然環境課
	国定公園等施設整備事業	自然環境整備計画に基づいた国定公園及び長距離自然歩道の公園利用施設の整備に対する助成 スキーム：国9/20 市町村11/20  県予算額：85,955千円	市町村	奈良県	環境森林部 景観・自然環境課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業(なら・ヒューマンフェスティバル開催事業)	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権問題に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会  県予算額：3,600千円	実行委員会	奈良県	地域創造部 人権施策課
	植栽協働管理推進事業	植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取組を定着させるため、県整備箇所の維持管理を行う地元団体等を支援  県予算額：261千円	地元団体等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業(「不法投棄ゼロ作戦」県民啓発事業)	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン実施に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：不法投棄撲滅に向けた啓発事業 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会  県予算額：1,300千円	実行委員会	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	年々複雑多様化する人権に関わる相談内容にきめ細かくスピーディに対応すべく、なら人権相談ネットワーク構成機関相談員等を対象とした相談力の向上を図る交流会を開催(2講座) 支援対象：市町村、NPO等  県予算額：422千円	市町村、NPO等	奈良県	地域創造部 人権施策課
	犯罪被害者等支援体制の整備充実事業	犯罪被害者等への支援を一層充実させるため、総合的相談窓口の充実・強化への支援 支援内容：市町村職員を対象に研修を実施し、相談対応の資質向上を支援 支援対象：市町村  県予算額：40千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	性的マイノリティ理解増進庁内啓発事業	行政(県・市町村)職員が県民に対して性的マイノリティへの理解を促す啓発活動の展開等を促すため、性的マイノリティに関する行政職員向け説明会を実施  県予算額：235千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業 (これからの時代のための総合人権講座開催事業)	「人権のまちづくり」に向け、家庭や地域、職域など身近な日常生活上の差別事象に対応するための人材養成講座等を開催 支援内容：人権問題に関する指導者養成講座の開催 人権問題に関する指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 行政職員や企業の従業員等を対象とした研修会の開催 支援対象：市町村、NPO等  県予算額：2,270千円	市町村、NPO等	奈良県	地域創造部 人権施策課
	市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業(市町村における子育て支援体制強化推進事業)	児童虐待の関係機関(者)の意識改革・意識向上、対応スキルの向上、児童虐待防止ネットワークの推進のための支援を実施 意識改革・スキル向上のための研修 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 支援内容：専門研修及び法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等  県予算額：788千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	DV相談支援事業 (相談研修事業)	市町村等のDV相談窓口機能強化のための相談員研修会の開催 支援内容：専門研修の実施 支援対象：市町村職員、関係機関の職員等  県予算額：101千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子ども家庭福祉人材法定研修事業	要保護児童対策地域協議会調整機関に配置する専門職職員の専門性向上のための義務研修の開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村要対協調整機関専門職職員  県予算額：2,437千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	「なら四季彩の庭」づくりアドバイザー派遣事業	植栽の整備・維持管理を行う団体・市町村等に植栽の専門的知識を有する者を派遣し、技術的に支援  県予算額：164千円	市町村、地域団体、県民等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
親切・美化県民運動事業(クリーンアップならキャンペーン事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：市町村等  県予算額：370千円	市町村等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等  県予算額：447千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	環境森林部水・大気環境課
	災害廃棄物処理対策推進事業	奈良県廃棄物処理計画に掲げる災害廃棄物処理対策の推進等重点施策について、県・市町村の連携・協働による施策推進を実施 支援対象：市町村等  県予算額：5,174千円	市町村等	奈良県	環境森林部廃棄物対策課
	循環型社会推進事業	県内廃棄物の発生抑制、循環資源の利用促進を図り、循環型社会形成を推進するため、県と市町村との連携・協働による対策の検討・実施 支援対象：市町村等  県予算額：759千円	市町村等	奈良県	環境森林部廃棄物対策課
	屋外広告物指導取締事業（良好な広告景観づくり推進事業）	屋外広告物の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開 支援内容：キャンペーン（9月）等 支援対象：市町村  県予算額：609千円	市町村	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：市町村  県予算額：319千円	市町村	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
	外来種防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマ・ヌートリアの安楽死措置を実施 支援対象：市町村  県予算額：300千円	市町村	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
	奈良らしい沿道景観づくり事業（奈良モデルによる沿道景観づくり事業）	広域幹線のうち中和幹線沿道における、広告景観の向上を促進するため、屋外広告物の改修等費用を助成 支援内容：屋外広告物の所有者又は管理者への補助金交付  県予算額：2,800千円	屋外広告物の所有者又は管理者	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備に対する助成 助成割合：1/2以内	市町村	厚生労働省	地域創造部人権施策課
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営の安定化及び被害者支援機能の強化のため、都道府県等による支援センターの整備等に係る取組を支援 助成割合：1/2（「被害者の医療費等」は1/3、「AV出演被害防止・救済に関する法的支援に要する経費」は全額）	中核市（奈良市）	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	循環型社会形成推進交付金	市町村等が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために行う、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	廃棄物処理施設におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的として、市町村等が廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部廃棄物対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	生物多様性保全推進支援事業	地域における先行的・効率的な活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然共生社会づくりを推進するため、地域における生物多様性の保全再生に資する活動経費を助成 助成内容：活動等に必要な経費の一部を国が交付 助成割合：1/2 ほか	地域生物多様性協議会等	環境省	環境森林部 景観・自然環境課
	エコツーリズム地域活性化支援事業	エコツーリズムの普及・定着・推進を図り、魅力的な地域づくりを支援するため、地域協議会のエコツーリズムに関するルールづくりや人材育成などの活動経費に対し交付 助成内容：活動等に必要な経費の一部を国が交付 助成割合：1/2	地域協議会	環境省	環境森林部 景観・自然環境課
	廃棄物処理施設整備交付金	大規模災害発生に対する平時からの備えとして、循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画に基づき行う事業に対し交付金を交付 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）	廃棄物処理施設における、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーの有効活用により、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備経費の一部を補助する事業に対する助成 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進助成事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限）（市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	緑地公園等の整備計画事業	住宅・生活環境の向上を目的とし、市町村が行う緑地公園等の整備計画事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	「働き方改革実行計画」に基づく取組推進事業	市町村が行う「働き方改革実行計画」に基づく取組推進事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	「第5次男女共同参画基本計画」に基づく取組推進事業	市町村が行う「第5次男女共同参画基本計画」に基づく取組推進事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	地球環境基金助成金	民間団体（NGO・NPO等）による環境保全活動への資金の助成 助成内容：活動に必要な経費の一部を助成 助成金額：500～12,000千円	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	（独）環境再生保全機構	環境森林部 水・大気環境課
	宝くじ桜寄贈事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配付	市町村等	（公財）日本さくらの会	環境森林部 水・大気環境課
⑥アドバイス・相談	地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を助成 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 こども・女性課